

令和元年度(2019年度)推進会議の意見を受けての市の対応

【市の施策への意見】	担当課	R2事業予定・意見を受けての考え方等
<p>「自治基本条例の認知」</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例を認知してもらうためには、3割の人が知っているという見方をするよりも、7割の人が知らないということをしかりと認識し、どうしていけばよいかを考えていく方がよい。 小学校6年生への子ども版パンフレットの配布について、もう少し早く配布できるのであれば、早めに配布した方がよい。 子ども版パンフレットを活用した授業を行う前に、小学校の先生を対象とした研修会を開催し、授業で説明するときのポイントなどをレクチャーするとよい。教育委員会がもう少し関与して、活用時間のばらつきや授業の行い方等を平均化していくことが必要である。 小学校での子ども版パンフレットの活用状況をまとめた資料は、各小学校にフィードバックしていただきたい。 「越谷市自治基本条例施行10周年記念」の冠について、もう少し周知をすることが必要である。 自治基本条例について、目で見てもわかりやすく伝えたい。DVDをつくるべきだと思ふ。DVD等の視覚教材をつくることで、子どもたちへの教育や各地区での研修旅行等で活用することができる。 	<p>政策課</p>	<p>【R2事業予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、推進会議において、自治基本条例の普及・啓発に関して協議していく予定 平成22年度(2010年度)から引き続き、新採用職員研修のメニューの1つとして研修を実施予定 子ども版パンフレットを引き続き市内小学校6年生全員に配布し、社会科の授業(公民分野)での活用を依頼予定 市内高校生を対象に、意識啓発の取組を実施予定 令和元年度(2019年度)から引き続き、転入者を対象に自治基本条例パンフレットを配布予定 <p>【意見を受けての考え方】</p> <p>市政世論調査の結果からは、自治基本条例の認知度は依然として低いことがうかがえる。このことについて、自治基本条例の所管課として、自治基本条例推進会議と一体となり、認知度の向上に向けた取組を行っていく必要がある。より効果的な普及・啓発の取組の検討を行っていくにあたっては、市政世論調査や市内小学校6年生を対象としたアンケート調査の結果を踏まえることとし、推進会議においてアンケート結果の分析を行っていただくこととする。そのうえで、効果的であると判断された取組について、実施に向けた検討を進めていく。</p> <p>また、若年層への取組については、従前から市内の小学校での取組を進めてきたが、より効果的な方法での実施に向け、教育委員会との調整を密にしていくとともに、小学校の先生に対しての研修などの新たな取組の実施に向けた検討を行っていく。</p>

「参加」を推進するための施策への意見	担当課	R2事業予定・意見を受けての考え方等
<p data-bbox="261 346 474 388">「選挙投票率」</p> <p data-bbox="252 745 1172 892">・不在者投票など投票率向上のための様々な取組を行っているのにもかかわらず投票率が下がっている。投票率を上げるためには、不在者投票などの取組を行っていることを、市民にもっと周知していくことが必要である。</p>	<p data-bbox="1261 798 1498 840">選挙管理委員会</p>	<p data-bbox="1558 420 1795 462">【R2事業予定】</p> <ul data-bbox="1558 462 2315 640" style="list-style-type: none"> ・出前講座の実施 ・選挙用具貸出 ・明るい選挙啓発ポスターコンクール作品募集 ・新有権者（18歳）の誕生日の選挙啓発冊子送付 ・成人式での選挙啓発物資配布 <p data-bbox="1558 672 1944 714">【意見を受けての考え方】</p> <p data-bbox="1558 714 2730 966">投票率は全国的にも年々低下傾向にあり、喫緊の課題となっている。その状況を踏まえ、選挙への参加は最も基本的かつ重要な政治参加の機会であることから、選挙時には自動車による巡回宣伝、立て看板や懸垂幕の掲出、広報紙やホームページによる周知など、様々な周知・啓発事業を行っている。平成31年の統一地方選挙からは入場選挙券を封書化し、期日前・不在者投票等の案内チラシを同封するなど、選挙人個々へ情報提供を行い周知の拡大を図った。</p> <p data-bbox="1558 966 2730 1144">投票率については、選挙の種類、争点、候補者数などにより大きく増減することもあり、また取組による即時的な効果の期待は厳しい面もあるが、選挙時の十分な周知・啓発に加え、常時からの継続的な啓発活動に努め、市民の選挙や政治への理解や意識の高揚を図るとともに、投票環境整備などからも投票率の向上を図っていく。</p>

「協働」を推進するための施策への意見	担当課	R2事業予定・意見を受けての考え方等
<p data-bbox="261 1417 697 1459">「自治会加入世帯数(加入率)」</p> <p data-bbox="252 1627 1172 1816">・自治会の加入率が年々下がっているが、ただ加入率が低いと言っているだけではなかなか解決しないと思う。春日部市の自治会カード事業のような取組は、自治会に加入すると良いことがあるということを住民に周知することができ、自治会加入率の向上に効果的である。</p>	<p data-bbox="1261 1701 1498 1743">市民活動支援課</p>	<p data-bbox="1558 1438 1795 1480">【R2事業予定】</p> <p data-bbox="1558 1480 2730 1564">引き続き、全市連合会及び各支部連合会に対して自治会加入促進事業交付金を交付する。</p> <p data-bbox="1558 1596 1944 1638">【意見を受けての考え方】</p> <p data-bbox="1558 1638 2730 1701">社会情勢の変化に伴い、地域コミュニティの希薄化や少子高齢化の進行などにより、自治会加入率の低下は大きな課題となっている。</p> <p data-bbox="1558 1701 2730 1816">自治会の加入促進を図るため、令和元年度から3年間の期間限定で『自治会加入促進交付金』を交付し、全市連合会及び各支部連合会における加入促進事業の取り組みを積極的に支援している。</p> <p data-bbox="1558 1816 2730 1879">引き続き、自治会連合会と連携を図りながら、より効果的な自治会加入促進のための取り組みを進めていく。</p>